



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 白川寛治
(氏名) 松本敏照
配当支払開始予定日

TEL 075-365-1500
平成28年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	11,864	9.6	402	92.0	408	88.1	257	185.2
27年5月期	10,825	6.7	209	△25.0	216	△17.6	90	22.7

(注) 包括利益 28年5月期 191百万円 (90.4%) 27年5月期 100百万円 (△13.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	30.71	—	9.3	4.6	3.4
27年5月期	10.77	—	3.6	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 △2百万円 27年5月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	9,310	2,849	30.6	339.62
27年5月期	8,324	2,706	32.5	322.57

(参考) 自己資本 28年5月期 2,849百万円 27年5月期 2,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	586	△780	561	1,172
27年5月期	631	△856	251	810

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	5.80	5.80	48	53.9	1.9
28年5月期	—	0.00	—	6.48	6.48	54	21.1	2.0
29年5月期(予想)	—	0.00	—	8.75	8.75		20.7	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,599	11.4	406	3.2	417	5.6	273	23.2	32.49
通期	13,133	10.7	502	24.5	526	29.0	355	37.7	42.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年5月期	8,396,000 株	27年5月期	8,396,000 株
28年5月期	6,685 株	27年5月期	6,685 株
28年5月期	8,389,315 株	27年5月期	8,389,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	10,290	5.3	309	9.2	340	19.7	181	104.3
27年5月期	9,774	1.5	283	△21.0	284	△25.9	88	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	21.61	—
27年5月期	10.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年5月期	8,879		2,961		33.3	352.97		
27年5月期	8,081		2,843		35.2	339.00		

(参考) 自己資本 28年5月期 2,961百万円 27年5月期 2,843百万円

2. 平成29年 5月期の個別業績予想(平成28年 6月 1日～平成29年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,628	8.1	336	△6.9	372	△0.2	231	9.5	27.49
通期	11,077	7.6	352	13.7	409	20.2	245	35.0	29.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2～3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や、個人消費における節約志向など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、少子化が進む中、近年の社会的要請を背景とした保育ニーズの高まりやICTによる顧客とのコミュニケーションの変化等により、教育や保育を取り巻く環境が大きく変化すると共に、社会における当業界への期待が高まっております。従来の教育サービス業界から保育園・学童保育などの新たな事業領域への参入が増えるのと同時に、異なる業界からの教育事業参入が相次ぎ、サービスの複雑化と業界の再編成が一層進んでおります。

このような中、当社グループにおきましては、学習塾事業を中心とした第1教育事業において脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」による、差別化が奏功し、合格実績が伸びるとともに生徒数が増加しました。

日本語教育、国際人材交流事業を行う第2教育事業においては、M&Aを含めた積極的な新規開校を行っております。日本国内外の京進グループの日本語学校で学ぶ留学生の数は2016年6月末現在1,000名を越え、日本と国際社会を結ぶ架け橋となる人材育成を行っております。

幼児教育、英会話および保育事業を行う第3教育事業では、保育、英会話事業を中心に、積極的な新規開校を進めました。社会的要請の高まりを受けて、保育施設の不足が顕著な都市部を中心に、自治体と協力し、認可・認証保育施設の積極的な開園を進めております。

当連結会計年度の売上高は11,864百万円（前年比109.6%）となり、前年に比べ1,038百万円増加しました。営業利益は402百万円（同192.0%）となり、前年に比べ193百万円増加しました。経常利益は408百万円（同188.1%）となり、前年に比べ191百万円増加しました。

平成28年度税制改正による法人税率引き下げにともない、繰延税金資産の取崩しが発生（当期純利益を押し下げ）しましたが、特別利益で補助金収入（155百万円）を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は257百万円（同285.2%）となり、前年に比べ167百万円増加しました。

期中平均生徒数（F C事業における末端生徒数含む。）は、28,272人（前年比106.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<第1教育事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,745百万円（前年比102.8%）、セグメント利益1,539百万円（同108.5%）となりました。生徒数の増加（前年比103.8%、前年に比べ891人増加）が、増収増益に寄与しました。

当連結会計年度の教室展開については、小中部1校、個別指導教室京進スクール・ワンの直営教室を1校、フランチャイズ教室を6校開校し、3校閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の当グループ全体の個別指導教室数は、243教室（うちフランチャイズ106教室）となりました。これに、小中部（76校）・高校部（11校）をあわせた、セグメント全体の拠点数は、331となりました。

<第2教育事業>

当連結会計年度のセグメントの売上高は、日本語学校の生徒数が増えた結果、681百万円（前年比129.6%）となりました。セグメント損益は、79百万円の損失（前年に比べ112百万円の損失減少）となりました。当セグメントは日本語教育事業と国際人材交流事業からなりますが、日本語教育事業は利益が出ており、セグメントの損失の大半は、費用が売上に1～2年先行して発生するという国際人材交流事業の事業特性に起因するものです。

当連結会計年度の教室展開については、平成28年4月に京進ランゲージアカデミー名古屋北校を開校し、当連結会計年度末の日本語学校の校数は6校となりました。

<第3教育事業>

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高1,441百万円（前年比175.3%）、セグメント損失55百万円（前年に比べ101百万円の損失減少）となりました。なお、グループ全体で保育園を11園開園したことともなう補助金収入155百万円をセグメント損益とは別に特別利益として計上しております。

英会話事業部は、当連結会計年度の教室展開としましては、平成28年3月に2校を開校しました。この結果、既存校をあわせ13校体制となりました。

保育事業部は、平成28年春に11園を新規開設し、さらに、平成28年4月に有限会社たまプラーザベビールームを株式取得により子会社化した結果、当連結会計年度末で29園となりました。新規開園にともなう費用発生と今後の事業拡大を見据えたスタッフ人員の増強などにより、セグメント損益では損失を計上しておりますが、前述の通り補助金の特別利益計上により黒字となりました。

(次期の見通し)

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、すべての事業において顧客ニーズに対応したサービス改良や日本語教育事業、国際人材交流事業、英会話事業、保育事業を中心として新規出店を課題として取り組みます。さらに顧客への独自価値提供と新規事業の積極展開のため子会社社員、非常勤社員を含めた京進グループの全従業員について人材育成と能力開発を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高13,133百万円、営業利益502百万円、経常利益526百万円、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度期間末の総資産は、9,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ、986百万円増加しました。流動資産は、2,346百万円となり633百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加353百万円、その他の増加233百万円等です。固定資産は6,963百万円となり、352百万円増加しました。有形固定資産は、4,384百万円(353百万円増加)となりました。無形固定資産は、651百万円(0百万円減少)となりました。投資その他の資産は、1,927百万円(0百万円減少)となりました。

当連結会計年度期間末の負債合計は、6,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ、843百万円増加しました。流動負債は、3,420百万円となり563百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加400百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加79百万円、未払法人税等の増加52百万円、その他の増加44百万円等です。固定負債は3,041百万円となり、279百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加129百万円、退職給付引当金の増加128百万円等です。

当連結会計年度期間末の純資産合計は、2,849百万円となり、前連結会計年度末に比べ、143百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加209百万円等です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末32.5%から1.9ポイント下落し30.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ、362百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益513百万円、減価償却費242百万円、のれん償却額55百万円、前受金の増加99百万円、未払消費税等の減少133百万円等が発生し、また、減損損失48百万円を計上しております。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出566百万円、補助金の受取額155百万円、敷金及び保証金の差入による支出55百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出90百万円、事業譲受にかかる前払支出200百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額400百万円、長期借入れによる収入1000百万円、長期借入金の返済による支出790百万円、配当金の支払48百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、561百万円の収入となりました。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率(%)	28.5	29.6	31.1	32.5	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	17.6	20.6	32.8	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△5.8	3.7	4.1	4.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△40.0	16.3	17.7	27.2	35.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の期末配当につきましては、当会計連結年度の個別業績におきまして当期純利益181百万円を計上したことにより、上記方針に基づき、1株当たり6.48円を予定しております（平成28年8月25日開催の第36期定時株主総会に付議させていただき予定にしております）。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金8.75円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①顧客の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える環境の提供は必須であります。当社グループ施設内における安全はもちろんのこと、学習塾事業においては、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

しかしながら、顧客の安全を脅かす事態が発生することがあれば、業績等に大きな影響を与える可能性があります。

②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、教育制度の変革への影響が考えられます。また、家庭における教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアムエバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの基幹事業が属する学習塾を中心とした第1教育事業の業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

⑤拠点の展開について

・拠点の開設

拠点の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、顧客の安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、展開を予定している地域ごとに競合が存在しております。競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、多数の個人情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧子育て支援にかかる法的規制

当社グループが展開する保育事業において、国の子育て支援事業に関連する方針が変更され、株式会社による保育所の設置・運営に関する許認可が認められなくなるなどの法律の制定・改定が行われた場合、当社グループの保育事業活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、現在運営している自治体による認可保育所や東京都認証保育所などの許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨外国人留学生受け入れにかかる法的規制

当社グループが展開する日本語教育事業において、入国管理局および国の外国人受け入れに関連する法的規制の制定・改定が行われた場合、計画通りの外国人学生の受け入れができず、当社グループ国内の日本語教育活動が制約を受ける可能性があります。また、何らかの事由により、計画通りの外国人学生の受け入れができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、顧客情報の管理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑪自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

平成28年5月31日現在、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社京進）、子会社10社、持分法適用関連会社1社により構成されております。当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社を含む関連会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。なお、平成27年9月1日付けの組織変更に伴い、当連結会計年度末よりセグメント区分を変更しております。

<第1教育事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能情報諮詢有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc.は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<第2教育事業>

事業部門	主要な事業内容
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTDが運営）
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

<第3教育事業>

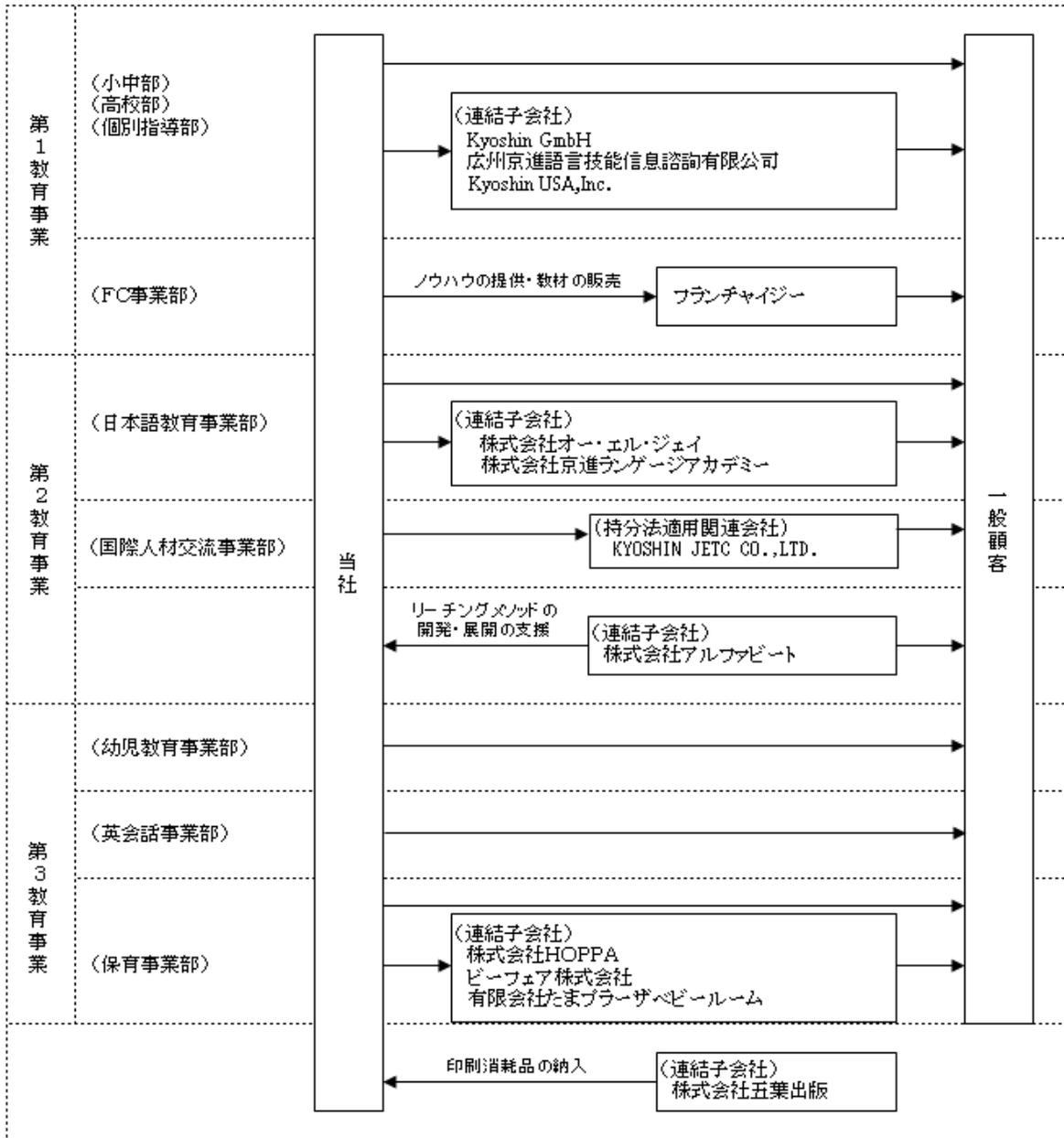
事業部門	主要な事業内容
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
英会話事業部	ブランド名は「ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営（当社および子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、有限会社たまプラーザベビールームが運営）。

※平成27年9月1日付で幼児教育事業部のセグメントを第2教育事業から第3教育事業へ変更いたしました。

※平成28年4月1日付で有限会社たまプラーザベビールームを子会社化いたしました。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します

社是

私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

経営目標

私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

3つの原則

1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します
3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

教育理念

1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります
2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします
3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します
4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

子育てや教育をめぐる環境が大きく変化し、顧客のニーズが多様化している中、当社グループは、総合教育企業として教育を通じた社会貢献を行うことを目指して活動しております。顧客とのコミュニケーションを緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、「将来自分で歩んでいける自立した人の育成」を提供すべき価値の中心として新規事業にも取り組み、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、CS（顧客満足）、ES（社員満足）、財務の成果が、相互により影響を及ぼしあいバランスをとりながら、向上していくことを目指しております。

CSの観点では、当社グループ独自の提供価値である“自分で夢を描き、目標をもって行動する”「見えない学力の向上」と、その先にある「学力向上」の結果として、生徒の成績向上、学校別合格者数を目標設定し、評価しております。また、安全面での満足度、評価については、顧客の声（顧客対象のアンケートやお客様相談センターでお受けする直接の声）を指標化し、定量情報だけでなく定性情報を加えた上で、重点的に確認・レビューしております。ESの観点では、従業員アンケートを定期的を実施し、社員満足度の確認・レビューを行っております。

また、財務面では、顧客や社会からの評価をいただいた結果としての生徒集客及び収益の向上について目標設定しており、指標としては、売上高、経常利益、売上高対経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。また、教育における国際化の流れは一般化しており、グローバル社会で活躍できる人材育成が課題となっています。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、以下を課題として取り組みます。

- ① 各年齢層向けの学習塾事業において、脳科学に基づく独自の学習法「リーチングメソッド」を初め、他社との差別化を図る独自提供価値の確立。大学入試制度改革など、国や社会の要請に応える教務指導の変革。魅力ある合格実績の達成。
- ② 国際人材交流事業および日本語教育事業において、海外からの留学生のニーズと国内の人材受入れ団体のニーズのマッチングとそれに合わせた事業の開発。日本語学校の新規出店。
- ③ 幼児教育、英会話事業、保育事業において、大きく変化の進む保育・教育制度や知育教育に関する顧客ニーズに対応したサービスの改良と新規出店の拡大。
- ④ 顧客への独自価値提供と新規事業の積極展開のため、子会社社員、非常勤社員を含めた京進グループの全従業員について人材育成と能力開発の推進。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点の当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が現時点で乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の必要性に応じて検討をまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,077	1,442,892
売掛金	175,643	185,725
商品	53,127	59,045
貯蔵品	12,011	18,717
繰延税金資産	110,086	136,136
その他	297,312	531,211
貸倒引当金	△23,794	△26,897
流動資産合計	1,713,464	2,346,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,094,685	5,456,481
減価償却累計額	△2,957,444	△3,127,881
建物及び構築物 (純額)	2,137,241	2,328,599
土地	1,797,735	1,795,900
建設仮勘定	—	150,966
その他	829,274	850,607
減価償却累計額	△732,648	△741,322
その他 (純額)	96,625	109,284
有形固定資産合計	4,031,602	4,384,750
無形固定資産		
のれん	591,034	599,984
その他	60,224	51,256
無形固定資産合計	651,259	651,241
投資その他の資産		
投資有価証券	135,093	109,955
繰延税金資産	675,792	636,914
敷金及び保証金	991,938	1,039,403
その他	126,251	143,918
貸倒引当金	△1,287	△2,581
投資その他の資産合計	1,927,788	1,927,610
固定資産合計	6,610,650	6,963,601
資産合計	8,324,115	9,310,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,981	16,051
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	665,864	745,707
未払金	394,322	372,438
未払法人税等	104,837	157,834
賞与引当金	28,573	48,966
役員退職慰労引当金	26,023	25,577
資産除去債務	12,961	3,855
その他	804,962	849,719
流動負債合計	2,856,526	3,420,150
固定負債		
長期借入金	1,172,208	1,301,924
退職給付に係る負債	1,196,426	1,325,182
役員退職慰労引当金	256,780	244,330
資産除去債務	97,116	103,989
繰延税金負債	3,294	33,236
その他	35,634	32,482
固定負債合計	2,761,460	3,041,144
負債合計	5,617,987	6,461,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	2,026,964	2,235,964
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,617,378	2,826,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,324	25,887
為替換算調整勘定	63,257	50,451
退職給付に係る調整累計額	△15,832	△53,579
その他の包括利益累計額合計	88,748	22,759
純資産合計	2,706,127	2,849,138
負債純資産合計	8,324,115	9,310,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	10,825,834	11,864,490
売上原価		
人件費	4,601,260	5,105,269
商品	583,890	597,749
教具教材費	15,148	22,577
経費	2,790,839	2,960,526
売上原価合計	7,991,139	8,686,123
売上総利益	2,834,694	3,178,366
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	509,002	568,164
貸倒引当金繰入額	2,642	6,774
役員報酬	146,906	150,591
給料及び手当	751,221	767,178
賞与	86,598	118,263
賞与引当金繰入額	7,557	7,940
退職給付費用	39,107	40,037
役員退職慰労引当金繰入額	12,202	13,278
厚生費	178,955	214,707
旅費及び交通費	103,358	106,534
減価償却費	66,862	47,127
地代家賃	27,001	24,935
賃借料	5,069	8,143
消耗品費	37,632	34,862
租税公課	72,386	106,914
支払手数料	210,543	230,550
その他	367,878	329,511
販売費及び一般管理費合計	2,624,927	2,775,516
営業利益	209,767	402,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業外収益		
受取利息	820	3,181
受取配当金	2,297	3,095
為替差益	72	—
受取手数料	521	574
補助金収入	22,529	8,320
その他	10,955	17,537
営業外収益合計	37,197	32,709
営業外費用		
支払利息	23,214	16,766
為替差損	—	7,247
貸倒引当金繰入額	2,054	997
持分法による投資損失	1,436	2,037
その他	3,284	474
営業外費用合計	29,989	27,524
経常利益	216,975	408,034
特別利益		
補助金収入	142,062	155,031
特別利益合計	142,062	155,031
特別損失		
固定資産除却損	5,714	1,643
減損損失	10,072	48,279
子会社持分売却損	2,298	—
特別損失合計	18,086	49,922
税金等調整前当期純利益	340,951	513,143
法人税、住民税及び事業税	138,641	189,342
法人税等調整額	111,976	66,142
法人税等合計	250,617	255,485
当期純利益	90,334	257,658
親会社株主に帰属する当期純利益	90,334	257,658

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	90,334	257,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,785	△15,437
為替換算調整勘定	16,602	△12,502
退職給付に係る調整額	△23,134	△37,746
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△303
その他の包括利益合計	10,325	△65,989
包括利益	100,659	191,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,659	191,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,710,287	△1,432	2,300,702
会計方針の変更による累積的影響額			282,012		282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	1,992,300	△1,432	2,582,715
当期変動額					
剰余金の配当			△55,369		△55,369
親会社株主に帰属する当期純利益			90,334		90,334
連結除外に伴う利益剰余金(減少高)			△300		△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,663	—	34,663
当期末残高	327,893	263,954	2,026,964	△1,432	2,617,378

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,379,125
会計方針の変更による累積的影響額					282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,661,138
当期変動額					
剰余金の配当					△55,369
親会社株主に帰属する当期純利益					90,334
連結除外に伴う利益剰余金(減少高)					△300
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,785	16,673	△23,134	10,325	10,325
当期変動額合計	16,785	16,673	△23,134	10,325	44,989
当期末残高	41,324	63,257	△15,832	88,748	2,706,127

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	2,026,964	△1,432	2,617,378
当期変動額					
剰余金の配当			△48,658		△48,658
親会社株主に帰属する当期純利益			257,658		257,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	209,000	—	209,000
当期末残高	327,893	263,954	2,235,964	△1,432	2,826,379

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,324	63,257	△15,832	88,748	2,706,127
当期変動額					
剰余金の配当					△48,658
親会社株主に帰属する当期純利益					257,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,437	△12,805	△37,746	△65,989	△65,989
当期変動額合計	△15,437	△12,805	△37,746	△65,989	143,010
当期末残高	25,887	50,451	△53,579	22,759	2,849,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,951	513,143
減価償却費	249,615	242,703
減損損失	10,072	48,279
長期前払費用償却額	10,953	12,412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,250	75,014
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,202	△12,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,780	20,392
のれん償却額	47,922	55,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	349	4,397
受取利息及び受取配当金	△3,118	△6,276
支払利息	23,214	16,766
固定資産除却損	5,714	1,643
補助金収入	△164,592	△163,352
持分法による投資損益 (△は益)	1,436	2,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,000	△10,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,371	△12,725
前受金の増減額 (△は減少)	92,575	99,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,711	△2,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	165,769	△133,961
未払金の増減額 (△は減少)	△6,747	△43,920
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,799	78,942
その他	△76,494	△41,951
小計	724,717	742,798
利息及び配当金の受取額	2,769	5,833
利息の支払額	△23,759	△17,432
法人税等の支払額	△122,307	△149,999
補助金の受取額	50,438	5,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,858	586,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△427,698	△566,694
無形固定資産の取得による支出	△9,214	△30,010
長期前払費用の取得による支出	△12,541	△16,559
事業譲受による支出	△18,600	—
補助金の受取額	142,062	155,031
敷金及び保証金の差入による支出	△31,233	△55,228
敷金及び保証金の回収による収入	11,006	21,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△505,787	△90,844
関係会社出資金の払込による支出	△5,937	—
事業譲受にかかる前払支出	—	△200,000
資産除去債務の履行による支出	△3,000	△7,207
その他	4,849	8,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856,093	△780,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	400,000
長期借入れによる収入	730,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△911,743	△790,441
社債の償還による支出	△12,800	—
配当金の支払額	△54,359	△48,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,097	561,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,523	△4,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,386	362,448
現金及び現金同等物の期首残高	780,112	810,498
現金及び現金同等物の期末残高	810,498	1,172,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「第1教育事業」「第2教育事業」および「第3教育事業」の3つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「第1教育事業」「第2教育事業」および「第3教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<第1教育事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能信息諮詢有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
F C事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<第2教育事業>

事業部門	主要な事業内容
日本語教育事業部	日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。ミャンマーにおける日本語教育。（KYOSHIN JETC CO., LTD. が運営）
株式会社アルファベート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーディングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

<第3教育事業>

事業部門	主要な事業内容
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ふれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
保育事業部	0～5歳児が対象。「知育」を特長としたカリキュラムによる保育園、および自治体からの許認可を受けた保育園を運営（当社および子会社である株式会社HOPPA、ビーフェア株式会社、有限会社たまブラザーベビールームが運営）。

※平成27年9月1日付で幼児教育事業部のセグメントを第2教育事業から第3教育事業へ変更いたしました。

※平成28年4月1日付で有限会社たまブラザーベビールームを子会社化いたしました。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年9月1日付で、「第2教育事業」セグメントを管理する運営本部が管轄しておりました「幼児教育事業部」を、「第3教育事業」セグメントを管理する運営本部の管轄とする組織変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度より、「第2教育事業」セグメントに含まれていた「幼児教育事業部」を「第3教育事業」セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,483,480	519,730	822,623	10,825,834	—	10,825,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,436	—	6,436	△6,436	—
計	9,483,480	526,167	822,623	10,832,270	△6,436	10,825,834
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,418,182	△191,533	△156,869	1,069,779	△860,012	209,767
セグメント資産	3,910,296	537,413	1,220,542	5,668,251	2,655,863	8,324,115
その他の項目						
減価償却費	135,475	16,527	43,863	195,867	53,748	249,615
のれんの償却額	—	20,880	27,042	47,922	—	47,922
持分法適用会社に対する投 資額	—	4,571	—	4,571	—	4,571
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,172	136,440	841,524	1,013,137	9,215	1,022,352

(注1) (1) 売上高の調整額△6,436千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△860,012千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△880,575千円及びその他の調整額20,563千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,655,863千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額53,748千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,215千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	第1教育事業	第2教育事業	第3教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,745,355	677,235	1,441,899	11,864,490	—	11,864,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,762	—	4,762	△4,762	—
計	9,745,355	681,997	1,441,899	11,869,252	△4,762	11,864,490
セグメント利益又はセグメン ト損失 (△)	1,539,426	△79,023	△55,594	1,404,808	△1,001,958	402,849
セグメント資産	3,807,067	936,734	1,772,398	6,516,200	2,794,232	9,310,432
その他の項目						
減価償却費	115,873	10,730	75,251	201,855	40,847	242,703
のれんの償却額	—	18,568	37,133	55,702	—	55,702
持分法適用会社に対する投 資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107,073	173,060	402,758	682,892	30,826	713,718

(注1) (1) 売上高の調整額△4,762千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,001,958千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△1,037,011千円及びその他の調整額35,052千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,794,232千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額40,847千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,826千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	322.57円	339.62円
1株当たり当期純利益金額	10.77円	30.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	90,334	257,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	90,334	257,658
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,389,315	8,389,315

(重要な後発事象)

事業の譲受について

当社は、平成28年4月11日開催の取締役会において、株式会社日中文化産業と同社の神戸日本語学院の事業を譲り受けることに関して合意し、平成28年6月1日付で当該事業を譲り受けております。

1. 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容、対象となった事業の内容、事業の譲受の理由、譲受日、企業結合の法的形式、譲受会社の名称

- (1) 譲り受ける相手会社の名称及びその事業内容

株式会社日中文化産業の概要

名称 : 株式会社日中文化産業

事業内容 : 日本語学校の運営 (神戸日本語学院の名称による日本語学校の運営)

- (2) 対象となった事業の内容

神戸日本語学院に関する事業

- (3) 事業の譲受の理由

国内における事業の拡充

- (4) 譲受日

平成28年6月1日

- (5) 企業結合の法的形式

事業譲受

- (6) 譲受会社の名称

株式会社京進

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 18,518千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,825	800,028
売掛金	149,015	168,880
商品	47,581	55,679
貯蔵品	11,588	17,847
前払費用	210,532	216,680
繰延税金資産	98,728	116,969
短期貸付金	909	824
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	45,939	64,184
その他	32,796	256,694
貸倒引当金	△27,659	△29,712
流動資産合計	1,216,256	1,668,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,768,887	1,901,946
構築物	38,927	35,397
車両運搬具	8,961	5,582
工具、器具及び備品	53,066	54,073
土地	1,758,406	1,758,406
建設仮勘定	—	150,966
有形固定資産合計	3,628,248	3,906,372
無形固定資産		
ソフトウェア	26,249	24,314
その他	45,483	37,725
無形固定資産合計	71,733	62,040

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,521	107,724
関係会社株式	936,277	1,034,127
関係会社出資金	102,056	102,056
長期貸付金	26,351	23,142
関係会社長期貸付金	367,929	374,411
長期前払費用	54,534	72,114
繰延税金資産	628,685	598,427
敷金及び保証金	900,021	908,725
その他	33,508	33,508
貸倒引当金	△14,273	△11,559
投資その他の資産合計	3,165,612	3,242,679
固定資産合計	6,865,594	7,211,091
資産合計	8,081,851	8,879,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,847	13,536
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	652,864	733,707
未払金	346,072	300,198
未払費用	226,773	300,526
未払法人税等	103,058	149,372
未払消費税等	214,077	87,026
前受金	80,259	130,723
賞与引当金	25,013	30,368
役員退職慰労引当金	26,023	25,577
資産除去債務	12,961	2,940
その他	43,178	43,604
流動負債合計	2,546,130	3,017,581
固定負債		
長期借入金	1,131,208	1,272,924
退職給付引当金	1,173,074	1,248,088
役員退職慰労引当金	256,780	244,330
資産除去債務	97,116	103,989
その他	33,598	31,111
固定負債合計	2,691,778	2,900,444
負債合計	5,237,908	5,918,026

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
圧縮積立金	35,297	91,566
繰越利益剰余金	825,905	902,273
利益剰余金合計	2,212,203	2,344,839
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,802,617	2,935,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,324	25,887
評価・換算差額等合計	41,324	25,887
純資産合計	2,843,942	2,961,141
負債純資産合計	8,081,851	8,879,167

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	9,774,352	10,290,519
売上原価	7,002,784	7,391,437
売上総利益	2,771,568	2,899,082
販売費及び一般管理費	2,488,095	2,589,408
営業利益	283,472	309,673
営業外収益		
受取利息	7,686	8,327
受取配当金	14,297	7,343
業務受託手数料	11,002	22,051
補助金収入	3,019	7,116
為替差益	854	—
その他	6,158	7,856
営業外収益合計	43,018	52,695
営業外費用		
支払利息	22,309	16,006
貸倒引当金繰入額	18,881	830
為替差損	—	5,328
その他	1,023	—
営業外費用合計	42,213	22,165
経常利益	284,277	340,204
特別利益		
子会社持分売却益	408	—
補助金収入	54,999	93,684
特別利益合計	55,407	93,684
特別損失		
固定資産除却損	1,171	1,643
減損損失	10,461	46,989
関係会社株式評価損	10,000	—
特別損失合計	21,633	48,632
税引前当期純利益	318,052	385,256
法人税、住民税及び事業税	133,938	184,585
法人税等調整額	95,382	19,376
法人税等合計	229,321	203,961
当期純利益	88,731	181,294

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	—	545,828	1,896,828
会計方針の変更による累積的影響額							282,012	282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	—	827,841	2,178,841
当期変動額								
剰余金の配当							△55,369	△55,369
当期純利益							88,731	88,731
圧縮積立金の積立						36,482	△36,482	—
圧縮積立金の取崩						△1,185	1,185	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	35,297	△1,935	33,361
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	35,297	825,905	2,212,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,487,243	24,538	24,538	2,511,781
会計方針の変更による累積的影響額		282,012			282,012
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,432	2,769,256	24,538	24,538	2,793,794
当期変動額					
剰余金の配当		△55,369			△55,369
当期純利益		88,731			88,731
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,785	16,785	16,785
当期変動額合計	—	33,361	16,785	16,785	50,147
当期末残高	△1,432	2,802,617	41,324	41,324	2,843,942

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	圧縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	35,297	825,905	2,212,203
当期変動額								
剰余金の配当							△48,658	△48,658
当期純利益							181,294	181,294
税率変更による積立金の調整 額						733	△733	—
圧縮積立金の積立						61,550	△61,550	—
圧縮積立金の取崩						△6,014	6,014	—
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	56,268	76,367	132,636
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	91,566	902,273	2,344,839

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,432	2,802,617	41,324	41,324	2,843,942
当期変動額					
剰余金の配当		△48,658			△48,658
当期純利益		181,294			181,294
税率変更による積立金の調整 額		—			—
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			△15,437	△15,437	△15,437
当期変動額合計	—	132,636	△15,437	△15,437	117,198
当期末残高	△1,432	2,935,253	25,887	25,887	2,961,141

7. その他

該当事項はありません。